

經濟財政諮問會議（平成25年第1回）  
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

## 経済財政諮問会議（平成25年第1回）議事次第

日 時：平成25年1月9日（水）18:00～18:59

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

当面の経済財政運営について（特に緊急経済対策について）

3 閉 会

○甘利議員 ただいまから「平成25年第1回経済財政諮問会議」を開催いたします。

経済財政諮問会議は、約3年半ぶりの開催となります。本日は、安倍内閣発足後、初めての会合になりますので、各議員の紹介をさせていただきます。それでは、順に御紹介を申し上げます。

この会議の議員であります、麻生太郎副総理兼財務大臣です。

同じく、菅義偉内閣官房長官です。

同じく、新藤義孝総務大臣です。

同じく、茂木敏充経済産業大臣です。

同じく、白川方明日本銀行総裁です。

続きまして、有識者議員の方々を御紹介申し上げます。伊藤元重議員です。

同じく、小林喜光議員です。

同じく、佐々木則夫議員です。

同じく、高橋進議員です。

最後となりますが、本会議の運営を担当させていただきます、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼経済再生担当大臣の甘利明です。よろしくお願いいたします。

まず、会議の開催に当たりまして、一言申し上げます。

安倍政権において、経済財政諮問会議を再起動させるとともに、日本経済再生本部を創設いたしました。諮問会議は、経済財政運営全般に関する司令塔として、経済再生に向けた基本設計を行っていただきます。再生本部は日本経済再生の司令塔として、デフレ脱却・経済再生に向けた実施設計を行い、政策を具体化させるという関係にあると考えております。

両者が相互に問題提起し、密接に連携しながら、デフレ脱却や経済成長に向けて実効性の高い取組を推進していきたいと思っております。この2つの組織が府省の壁を越えて、強力に司令塔としての機能を発揮してまいります。

本諮問会議におきましては、議員の皆様からいただいた御意見や御提案は、政府として全てしっかりと受けとめ検討し、日本経済再生本部等と連携して、できるものから速やかに実行していく、そういうふうに運営させていただきます。

議員の皆様には、忌憚のない自由な御議論をよろしくお願い申し上げます。

議事に入ります前に、本日は、安倍内閣として初めての会合ということで、お手元に諮問会議の運営規則等の資料をお配りしておりますので、詳細は後ほど御確認いただければと思っております。

会議における審議の内容等につきましては、会議終了後に私の方から記者発表するとともに、3日以内に議事要旨を公表いたしますので、あらかじめ御承知おきいただきたいと思います。

それでは、議事に入らせていただきます。本日は、当面の経済財政運営について、特に緊急経済対策について御議論いただきます。

まず、お手元の資料「経済の現状」及び「日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）」について、それぞれ内閣府事務方より説明します。

○西崎内閣府政策統括官 それでは、最初に資料1、横長の資料の方をご覧ください。

1 ページ目をおめくりいただきますと、1 ページの左側、実質GDPの動きがございます。大震災後、持ち直し基調で推移してきましたけれども、昨年の7－9月期にはマイナス成長となっております。その最大の要因としまして、右にありますようにオレンジの線、輸出が、以前からの円高に海外景気減速の影響が加わりまして減少してきたことが挙げられます。その結果、緑色の方ですけれども、鉱工業生産も減少傾向で推移してきました。ただ、足元、×印でお示ししておりますけれども、予測調査では年明けにかけ増産が見込まれております。また、最近の円高是正が輸出環境にプラスに働くことが期待されますので、先行きが注目されるところでございます。

2 ページをご覧ください。このように外需が弱い中で、左上にございますように、企業の設備投資につきましても、足元、製造業を中心に慎重化しています。

また、左下、雇用情勢を見ますと、失業率、下の方の赤い線でございますが、こちらは景気に遅れて動く特徴がございますので、現在、まだ低下傾向でございますけれども、青い線、有効求人倍率の方は改善に足踏みが見られております。

また、右上でございますけれども、消費者物価の動向を見ますと、2009年以降、下落基調が続いております。その結果、右下にございますように、名目国民総所得をご覧くださいと、リーマンショック後、大きく落ち込んだまま底ばい状況が続いております。

3 ページをご覧ください。海外経済でございますけれども、左上に成長率を示しております。アメリカにつきましても底堅い動きですが、ユーロ圏はマイナス成長、また、中国は高成長ながら成長率の鈍化が続いております。このうち欧州につきましても、左下でございますように、南欧諸国等で長期金利が低下するなど、足元、政府債務問題をめぐる市場の緊張は幾分緩和しておりますけれども、根本的な解決には時間を要すると見られます。

また、右上、アメリカにつきましても、いわゆる「財政の崖」につきましても回避されましたけれども、債務上限問題を含めて依然懸案を抱えております。

右下、中国につきましても、オレンジ色の線、生産が底堅いなど一部明るい動きも出てきておりますけれども、一方で緑色の輸出の伸びが低くなっているなど弱さも残っております。

このように海外各地域、明るさも一部見える一方でリスクを抱えておりまして、引き続き注意が必要な状況でございます。

私からは以上でございます。

○石井内閣府政策統括官 続きまして、「日本経済再生に向けた緊急経済対策（仮称）（骨子案）」について御説明申し上げます。

資料2をご覧ください。初めに、厳しい状況にある日本経済を大胆に再生させる必要がある。このため、基本哲学を「縮小均衡の分配政策」から「成長と富の創出の好循環」へ

と転換させ、強い経済を取り戻すことに取り組みます。

まずは景気の底割れを回避し、民間投資を喚起し、持続的成長を生み出す成長戦略につなげていきます。緊急経済対策は、そのための政策対応の第1弾と位置づけられます。

このため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢で長引く円高・デフレから脱却し、雇用や所得の拡大を目指します。

復興の加速、防災の強化を初めといたしまして、いわゆる15カ月予算の考え方で切れ目のない経済対策を実行いたします。この緊急経済対策につきましては、公債発行も含めて必要な財源を確保いたします。

来年度の予算につきましては、財政健全化目標を踏まえて対応いたします。

また、デフレからの早期脱却に向けて、政府と日本銀行の連携を強化する仕組みを構築いたします。

成長戦略につきましては、ページをめくっていただきまして、先端設備投資などの民間設備投資を喚起するとともに、貿易立国と産業立国のハイブリッド経済立国を目指すことといたします。

今後の進め方といたしまして、日本経済再生本部及び経済財政諮問会議がそれぞれ司令塔となりまして、各府省は壁を乗り越えて一致協力して解決策を検討し、実行することといたします。

具体的施策につきましては、総理の御指示のありました3つの柱、「復興・防災対策」、「成長による富の創出（民間投資の喚起、中小企業・小規模事業者対策等）」、3つ目としまして、「暮らしの安心・地域活性化」を重点といたしまして、財政措置、規制改革、政策金融等のあらゆる政策を投入いたします。

「復興・防災対策」につきましては、記載のとおり、復興の加速、あるいは国土強靱化の推進を行ってまいります。

「成長による富の創出」につきましては、民間設備投資や研究開発の促進、中小企業、農林水産業対策、ページをめくっていただきまして、そのほか、記載のとおりの方針を実施いたします。

3番目が「暮らしの安心・地域活性化」でございます。生活空間の安全確保、地域の特色を生かした地域活性化などを推進してまいります。

「潜在力の発揮を可能とする規制改革」を実施するために、新たな規制改革会議を立ち上げまして、大胆な規制改革を推進することといたします。

「為替市場の安定に資する施策」につきましては、引き続き市場の動向を注視し、適切に対応することなどを盛り込んでございます。

私の方からは、簡単ではございますけれども、以上の御説明といたします。

○甘利議員 それでは、あるべき緊急経済対策の方向性、さらには、今後の経済財政諮問会議の議論について、大所高所から御意見をいただきたいと思っております。御発言のある議員の皆さん、どうぞ御自由をお願いいたします。

○佐々木議員 今、御説明いただきました緊急経済対策、特に3本柱をしっかりとやっていかなければいけないと認識してございます。

まず、各々金融、財政、成長戦略は、個別のシングルイシューではないので、ぜひお互いに関係を持ちながら、かつ、各々の効果の時定数や他のリスク要因というものがいろいろあると思うのですが、タイミングをうまくやっていくことをぜひ御配慮いただけるとありがたいと思います。

今、この緊急の経済対策につきましては、まずは今、ムードが非常に上昇しているところで、これを確実にカンフルとしてしっかり実施していただいた上で、次の平成25年度予算については財政健全化目標を踏まえるという形になっておりますので、この中長期的な目標の実現も含めた形でぜひお願いしたいというふうに思っております。

それから、やはりこれから先の公共投資という形でいろいろなカンフルを打ったりするわけですが、その中でぜひお願いしたいのは、1つは、日本は既に成長した国で、飽和状態になっている部分もあり、インフラ整備がシナジーを生むことがだんだん難しくなりつつありますので、ぜひシナジー創出型の公共投資についてもお考えいただけるとありがたいと思います。ただ、そうは言いながら、昨今問題となっている設備老朽化対応もあり、消費型の公共投資というものも急がれている中ではあります。将来に向けた形のものについてもぜひご配慮をお願いできればというふうに思っております。

○甘利議員 小林議員。

○小林議員 特に資料2をベースに感ずることを簡単に述べさせていただきます。

日々事業をやっていますと、特にコモディティー系をやっていると、国家資本主義といえますか、中国とか韓国、ああいったところのオーバーサプライといえますか、非常に供給過剰。日本もそれと戦うためには、業種によると思うのですけれども、内部だけでつまらぬ過当競争をやっている。従前のようなそういった部分に対する対応策が入っていないなど。そのあたり、もちろん大きな意味でエネルギー多消費型からより付加価値の高いところへのトランスフォーメーションというのをどう加速するかとか、そういう転換の促進とか、やはりグローバルに戦っている中でそれなりの企業同士の意味のない競争をどういった形で、これは非常に難しい問題かと思うのですが、単に民に任せておくだけで、この間の状況を見ていると、業種にもよるのですけれども、なかなか進まないというあたりを政治としてどういうふうに扱うのかという視点を、1つ何らかの形で需要喚起と同時に、逆にオーバーサプライの中での対応という部分が欲しいなと思います。

○甘利議員 どうぞ、伊藤議員。

○伊藤議員 このところ、株価とか為替が動いていて、やはり国民の中に少し期待感が出ているのだと思うのです。ですから、その期待感をどういうふうに関係につなげていくのか。

御案内のように、デフレの問題というのは、やはり国全体が縮こまっておりまして、消費者は、貯蓄は増やすのですけれども消費はできない。企業の方も守りに入って、これも

内部留保は進むのですけれども、それをなかなか投資に回せないということで、これを打破するために、キーワードはオールジャパンだろうと思っています。

2つの意味合いがございまして、今、いみじくも小林議員がおっしゃったように、民間だけでできない部分がある。したがって、この際、政府が大きく動いて、大きな構造改革、規制緩和等をやるということもあるのですけれども、同時に政府だけが動いても民間の金が動かなければ、あるいは民間の投資が動かなければ難しいということで、やはり、いかにオールジャパンでこれを喚起するかということが極めて重要だというふうに思っております。

もう一つ、オールジャパンという意味は、そのために持てる手段を全部動員してやるということが極めて重要で、今回の緊急対策の中で、私、3本の矢というのは非常に好きな言葉で、ただ、1つだけ注文させていただければ、ぜひ一度、英語の訳も考えられて、海外の人にもメッセージのある、その両方の意味で考えていただきたいと思います。

こういうことというのは、非常にわかりやすいですね。つまり、金融もやるし、成長戦略もやるし、財政もしっかりやるのだということで、ぜひ3本の矢という形で打ち出す形でやって、オールジャパンで今の経済的難局から脱却するのだという姿勢を、もちろん総理は非常に発信力がございましてけれども、我々もこういう場を通じてぜひ発信させていただければと思っております。

○甘利議員 高橋議員。

○高橋議員 初回ですので、言わずもがなのことを言わせていただきますが、新政権あるいは諮問会議に求められることというのは、今、市場とか企業に芽生えた変革への期待に応えていくことだと思います。先ほど、好きな言葉というお話がございましたが、私は、総理のおっしゃったことで、次元の違う経済政策という言葉が好きでございまして、それがないと日本は再生できない。そして、新政権のもとで3本の矢が打ち出されたことで、初めて市場や企業には金融のみならず、経済とか社会構造を含む日本全体が変わるのではないかという期待が生まれているというふうに思います。

したがって、この3本の矢をばらばらにではなくて、文字どおり三位一体にして実行していくことで初めて、今芽生えた期待というのが今度は確信に変わって、それが市場や企業で今蔓延しているデフレマインドとか閉塞感を破っていくことにつながっていくのだというふうに思います。

ですから、着実に実行していくことでマインドを変えていくというのが諮問会議の仕事かなというふうに思います。

それから、今回の経済対策でございましてけれども、新政権のもとでの第1弾の対策でございまして、やはり新政権の変革への意思の試金石になるというふうに思います。景気を早く確実に回復軌道に復帰させるという観点から、即効性のある公共事業を中心とした経済対策を実施すること、これは極めて現実的な判断だと思います。ただ、もし景気浮揚のための追加事業策がばらまきという批判を招いてしまいますと、これは政権にとってマ

イナスですし、それから、せつかく市場に芽生えた変革への期待を裏切ることにもなりかねないと思います。

したがって、ぜひともこの対策については、なぜこの規模の対策が必要なのかということと、それから、政策効果という点で中身が妥当であるということについて政府としての説明責任を果たすということに1つ大きな重点を置く必要があるのではないかとこのように思います。私は、そういう説明責任を一つ一つ積み上げることで安倍政権に対する信頼がどんどん強まっていくことにつながるのではないかとこのように思います。

ただし、一方で、大規模な財政出動は必然的に財政規律に対する懸念を生じさせるわけですのでございます。したがって、財政出動に際しては、財政健全化に向けた取組を同時に示していくということが必要だと思います。そのことで財政規律の維持に向けた姿勢を確認する必要があると思います。骨太の中に、やはり中期の財政フレーム、あるいは財政健全化プログラムをどう織り込んでいくかということのをこれから議論していかなくてはならないのではないかとこのように思います。

それから、財政出動に関連して、少し議論を先走るかもしれませんが、最近、公共事業は、もう対GDP比で3%強ぐらいまで落ちてきております。そういう中で、財政の制約はありますけれども、新しい成長戦略の一環として公共事業のあり方そのものをもう一回考え直していくということも一つの手ではないかとこのように思います。あるいは、公共投資に限らず、これから成長のために必要となるいろいろな支出が出てくるとこのように思いますけれども、この支出を財政健全化とどう両立させていくかという観点での議論というの、私はこれから諮問会議の中でやらなくてはならないことなのではないかとこのように思います。

とりあえず、私は、そんな点を骨太の中にも織り込んでいかなくてはならないのではないかと考えております。

○甘利議員 白川議員。

○白川議員 日本銀行は、昨年2月に目指すべき物価上昇率を「中長期的な物価安定の目途」という形でお示ししまして、原則として、ほぼ1年ごとに点検していくことにしております。

また、昨年12月には、安倍総理から物価目標に関する検討の御要請をいただきました。日本銀行としましては、今年21日、22日の金融政策決定会合で、金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定についてしっかりと議論をし、結論を得たいというふうに考えております。

この検討に際しまして、まず、デフレの克服というのは何を意味しているのか、これを明確にすることが出発点になります。私どもが個人を対象に四半期ごとに行っています生活意識に関するアンケート調査によりますと、過去から一貫しまして、実は8割以上の方が物価の上昇について、「どちらかといえば困ったことだ」というふうに回答しております。一方で、人々はデフレからの脱却を望んでもおります。結局、人々がデフレ脱却とい



う言葉に託しているのは、賃金が上がり、企業収益も増加するなど、人々の暮らし向きがよくなり、経済が全体としてバランスよく改善していくということだと考えられます。こうしたもとの物価が上昇していくことが、人々が望むデフレからの脱却ということだと思います。

日本銀行は、こうした物価安定のもとでの持続的な成長を実現するために、現在、強力な金融緩和を推進しております。具体的には、実質的なゼロ金利政策を継続しまして、資産買入等の基金を間断なく着実に積み上げています。加えまして、貸出支援基金を通じまして、金融機関による成長基盤強化の取組や貸出の増加も支援しております。

こうした強力な金融緩和のもとで、日本銀行は今後1年余りの間に50兆円を超える新たな資金供給を行うことになりまして、2つの基金を合わせまして全体の規模は120兆円超というふうになる見込みでございます。その結果、日本銀行が供給するお金である、いわゆるマネタリーベースの額は、対名目GDP比で見て、今よりも10%以上上昇しまして、40%に近づく見込みでございます。これは、米国FRBや欧州中央銀行の20%弱と比べても格段に大きな規模となります。金利の面でも、例えば新規の貸出金利が1.0%程度まで低下するなど、企業や家計の直面する金融環境は極めて緩和的な状態となっています。

日本銀行としては、引き続き強力な金融緩和を推進してまいります。企業や家計がこの緩和的な環境をより積極的に活用してきますと、日本経済はもっと成長できるというふうに思っております。この点では、本日の緊急経済対策（骨子案）にもありますように、企業のイノベーション促進が鍵を握っております。我が国の潜在力の発揮を可能とする大胆な規制改革や企業の海外展開に向けた環境整備を通じまして、日本経済全体の成長力を高めることが極めて重要な取組だというふうに思っております。

それから、国債でございます。先ほど高橋議員からも意見がございましたけれども、日本銀行は既に多額の国債を保有していますけれども、今後、先ほど述べましたように、この金額はさらにふえていくこととなります。日本の財政状況が厳しい中、グローバル化した金融市場におきまして、内外の投資家が、日本銀行が財政ファイナンスを行っているという疑念を抱きますと、それが原因となって長期金利が上昇するおそれがあります。そうなりますと、企業の資金調達コストが増加するだけでなく、国債を保有します金融機関の経営に多大な悪影響が生じまして、結果として経済を支える力を損なう危険があります。投資家の疑念を払拭するためにも中長期的な財政健全化に向けた取組が重要だというふうに考えております。

冒頭申し上げましたとおり、日本銀行としましては、今月の政策委員会 金融政策決定会合におきまして、金融政策運営に当たり目指す中長期的な物価の安定についてしっかりと議論をし、結論を得たいというふうに考えています。その際には、政府との連携を強化する仕組みづくりについても政府と十分話し合ったいと考えております。

○甘利議員 ほかにありますか。

では、麻生議員。

○麻生議員 今、白川議員、また、高橋議員、それぞれ御発言がありましたけれども、やはりこの3年間、経済財政諮問会議というものが開かれてこなかったという事態は、日本銀行と我々財務省とか、そういった政府との間の連絡とかコミュニケーションを非常におろそかにした、薄くしたということによって、いろいろな意味での弊害が出たことは否認めぬ事実だと私どもは思っております。その意味では、これが再開をしていただいたことで、私どもとしては、日本銀行総裁と財務大臣が会うのに、どこで会うかという話で、どちらのほうにより近い場所で会ったか、なんていうような話が話題になるほど連絡ができてなかったという事態こそが問題だったと思っております。この諮問会議ができましたので、昔、私はそこに座っていましたので、隣におられたのでよく話をさせていただいたのですが、こういった形でもう一回再開していただくことができましたので、いろいろな意味で、この場を利用して連絡、意見調整等々を密にしていけるようになると思っております。

それから、私どもは、長引くデフレというところのデフレ不況が問題なのであって、デフレ自体は悪くもない面もある。インフレだからいいかといえば、インフレでも不況はありますから、デフレ不況が問題なのだ我々は思っているのです。ぜひその意味で、ここは3本の矢の中に出てくる大胆な金融緩和、財政、経済成長、この3本というのは、3つ一緒にやるところが最大のメッセージです。いずれにしても、物価目標の設定を含めた政府と日銀との間の連携強化の仕組みづくりとかいろいろなものを考えていかないといかないのだけれども、積極的に我々も対応していきたいと思っておりますので、その点に関しましては、今、白川議員からも御発言があったとおりなので、ただ、我々も金融緩和だけで十分だとは思っておらなくて、残り2本のところがないとうまくいかなかったというのは過去に例がありますので、21世紀に入ってからその線で失敗した例がそんな昔の話でもありませんので、それを十分に踏まえて金融の3本の矢として取り組んでいきたいと思っております。

それから、緊急経済対策のお話がありましたけれども、これは高橋議員がおっしゃるように、緊急経済対策をしゃにむにやらないといけないと思っておりますので、24年度の補正予算で、えっというような数字までいかないと、人々の気持ちが、安倍内閣になって変わったのだと、俺たちは選挙でこれだけ思っている気持ちがちゃんと議員に伝わった、その数字もちゃんと294という議席で出た、そういったことをきちんと踏まえてちゃんと対応しているのだという気分になってもらわないと、景気の「気」の部分が動かないと金なんて全然動かないので、私どもは基本的にそう思っております。

だから、したがって、補正は大型のものをやろうと決めておるのですけれども、ただし、先ほど言われましたように、中期的には非常に問題なのであって、それを下手にやるととんでもないことになるというのは過去に例も、これは先例であるわけで、そういった意味では、白川議員の話も高橋議員の話も同じところへ行っておられたところですが、この点に関しましては、私どもは自民党の中期財政目標というものがありますので、それを踏ま

えてきちんと対応していきたいと考えておりますので、それは25年度の予算編成から、そういうところを踏まえながらやっていかなければならないと思っております。

○甘利議員 茂木議員。

○茂木議員 冒頭、佐々木議員、それから、今、麻生議員がおっしゃられた3本の矢。これは単純に3本の矢ではなくて、それが連携していくことが極めて重要だと。こういう意識を共有する必要があると思っております。デフレから脱却をするには、金融政策は極めて重要です。しかし、それには有効需要を作っていく機動的な財政政策。さらに、これがカンフル剤に終わらないためには成長戦略。これを組み合わせていくということを進めていかなければならないと思います。英訳が難しいのですね。Policy package with Three ArrowsになるとPTAになってしまいますから、また考えるといたしまして、その中で先ほど小林議員がおっしゃられたこととも関連するのですが、明らかに日本の国際競争力は落ちています。その中には、国内の過当競争の問題がある。

例えば韓国などは97年の金融危機に当たって国がかなり主導して、業界の再編を進めた。EUの場合はEUの統合がきっかけになって、ヨーロッパの企業統合が進んでいる。むしろアメリカは資本の側、株主の側から、そういうプレッシャーがかかった。なかなか日本は今そういうところになっていない。難しい問題でありますけれども、本当に企業ごとに再編をしていくのか。それとも、ある機能については各社が持つのではなくて、かなり共通の部分と一緒に持ちましょうよと。こういった政策を進めていかななくてはならないと思います。

さらに申し上げますと、日本という市場は比較的大きな市場だから、一つの市場としてとらえているから過当競争になってしまう。自分のところは生き残れるということでやっているために、何となくガラパゴスになるということがありますので、国際展開戦略も含めて、市場をもう少しアジアも含めて、大きな目で見ることが必要ではないかと思っております。

国際競争力に関して、もう一点申し上げますと、為替の問題、電力価格の問題、税制の問題、規制の問題、日本の企業が不利になっている条件がたくさんあります。この場でも、日本経済再生本部のほうでも、どういう条件だったら日本の企業が国際的に勝てるか。こういったことをしっかり議論していく必要があると思っております。

○甘利議員 菅議員。

○菅議員 先ほど白川議員から日銀のお話がありました。金融緩和もこれだけやっているということでしたけれども、現実問題として、円高・デフレがこれだけ長く続いていますから、これを何らかの形で私たちは脱却しなければならないという形で、今、懸命に努力をしているわけですが、そういう中で、日銀と政府、今、麻生議員が言われましたけれども、余りにも連携がなさ過ぎたと思います。日銀法にも書いていますけれども、日銀と政府は緊密な連絡をとって、整合性をとって、この金融政策を行っていくと堂々とうたわれているわけですから、これを機会にもっともっと政府と日銀が一体となって取り組

んで全くおかしくないと思いますので、ぜひそのことを強く申し上げたいと思います。

そういう展開の中で、このように3本の矢。そこをうまくかみ合わせることにより、この円高・デフレから脱却すると思います。佐々木議員などは現実問題として直面しておられると思いますので、現実がそうだとすることをぜひ頭に入れて、協力をしていただきたいと思います。

○甘利議員 麻生議員、菅議員から金融政策についての言及がありました。日本経済の再生に向けて、デフレからの早期脱却が当面の最大の課題であります。このために政府、日本銀行の連携を強化する仕組みを構築することが重要でありまして、その際、諸外国の例も参考にしながら、明確な物価目標を設定し、この目標に着実に近づいていくように、日本銀行が積極的な金融緩和を行っていくことを期待するわけであります。政府としても、緊急経済対策や成長戦略の実行等にしっかり取り組んでまいります。

有識者議員から、何かこの点に関しての御発言がありますでしょうか。

高橋議員。

○高橋議員 今のお話の繰り返しになるのかもしれませんが、やはり国民から見ると、デフレ脱却のためには、日銀と政府が一体となって取り組む。そして、そのことで金融だけではなくて、経済、それから社会の構造まで変えていく。両者にコミットしていただくことが重要だと思います。したがって、日銀の責任もありますが、当然政府としての責任もあると思いますので、そこをきちんと連携の中で織り込んでいただきたいと思います。

○甘利議員 佐々木議員。

○佐々木議員 デフレ脱却という意味では、景気の「気」で、気持ちだけではいけない部分もありますので、やはり需要と供給のバランスを修正していく必要があると思います。先ほどお話が出ましたように、供給側では過剰な設備などがありますけれども、そういうものが輸出や海外投資に向かい、国民総所得を極大化するような形とするのも一つの手段であると思います。配布資料1などを見ていると、実質GDPそのものについては、ちょっと戻りつつあるような中で、GNIについては大分下がっています。これは為替の問題ももちろん大きく影響しているわけですが、需要側では、国内のマーケット活性化に加えて、やはり海外での所得の部分を大きくしていかないと、トータルの数字がよくなると思います。

そういう意味では、緊急施策の中で、「2. 成長による富の創出」の「(3) 日本企業の海外展開支援等」と書いてある部分の具体化をしっかりやっていくことによって、この所得支出のところを相当よくしていく必要があります。例えば、現在、安価な電力を安定供給していくために、ガス、その他を輸入しなければいけない中での貿易収支の悪化をしっかりクリアしていかないと、経常収支が悪化し、とんでもないことになるわけで、この点からも、日本のインダストリー全体として、日本のマーケットもちゃんと元気にしていくと共に、海外でも日本人が活躍し、国民総所得を最大化していく施策を整えていただき

たいと感じております。

○甘利議員 ありがとうございます。

伊藤議員。

○伊藤議員 先ほど麻生議員が、デフレ不況が問題だとおっしゃった意味を、私は少し拡大解釈して理解したいと思いますが、いろいろな問題が錯綜しているのだらうと思います。国民が非常に萎縮しているだけではなくて、先ほどの競争力が劣化しているとか、あるいは、例えば雇用の問題に非常に出ているとか、そういう意味ではデフレから、いかに脱却するかということをこの場で、この後にきちんとフォローしていかなければいけないと思います。

もちろん、物価、為替が非常に重要な部分であることは事実だと思いますけれども、それに加えて、特に雇用ですとか、あるいは企業の投資の動きとか、まさに総合的な視点で着実に一步一步進捗していることを我々がしっかり認識することが、実は市場に向けても非常にメッセージになっている。市場はここでどういう議論がされているかということを見ているわけで、議論は3日後には全部、外に公表されるということだと思いますから、そういう意味ではフォローアップというのですか、あるいは後をきちんと見ていくということも非常に重要だと思っております。

○甘利議員 小林議員。

○小林議員 これは時間軸の問題ですけれども、研究開発、イノベーション推進、このあたりは緊急というよりは5年、10年かかってしまう。骨太のあたりでは議論できると思いますが、あるいは競争力会議でかなり個別のアイテムで深めていくとは思いますが、緊急にすぐ結果が出るというものではないですね。そのところの時間管理をもう少し明確にした形の表現を骨太あたりできちんとやる必要があるのではないかと思いますし、先ほど佐々木議員のお話のように、海外展開、直接投資も含め、M&Aも含め、どう利益を持ち帰るか。この辺の政策はまだ余地があるのかなと。このあたりの考えだと思います。

せっかくなので、ついでに言ってしまいますけれども、発信力とかメディアへの発信という中を含め、最近見ていると、この諮問会議も、あるいは競争力会議も数日前にどんどん情報が出てしまっていますね。我々民間の場合はものすごくコンフィデンシャリティは守るのですけれども、逆にうまく使って時々リークしたほうがでかく書いてもらえる。ただ発表して、みんなと同じに出してしまったら小さくしか書かない。そういう戦略的な使い方がもちろんあるのはわかるのですが、ほとんど大体、相当な部分が会議の前に出てしまうという。このあたりの管理はどうお考えなのかをお聞きしたいところです。

○甘利議員 大変悩ましい問題でして、情報管理の仕方、出し方、それによって1の政策が2にも3にも伝わることもあれば、0.5にしか伝わらないこともあると。ここはまず、しっかり管理をすることです。うまく出せるということは、管理がしっかりしているということでありまして、私は実はもう既に関係省庁に苦言を呈したところまでございまして、情報の管理はしっかりしてほしいと。いつ発信するかどうかは政治マターで考えることだか

らということを注意を促しているところでもあります。そこはしっかりこれからもやっていきたいと思っております。

白川議員、今までの発言で何か付け加えることはございますか。

○白川議員 先ほど申し上げましたとおり、政府との連携につきましては、私どもは常に申し上げてはいますが、このデフレからの脱却につきましては、金融面からのしっかりとした後押しと成長力強化に向けた取組。この2つが相まって初めて実現していく。そういう意味では、日本銀行の果たすべき役割はしっかりと果たしていきたいと思っております。

○安倍議長 後でまとめて発言をいたしますが、一言お話をさせていただきますと、この10年以上デフレがずっと続いているわけであって、つまりデフレ期待が定着をしているわけです。デフレ期待の定着を変えるというのは、相当なことをしていかない限りできない。人々のマインドを変えるのは容易ではないです。

ですから、先ほど高橋議員がおっしゃったように、次元が違うものをするということによって、相当のことをやっていく。つまり伝統的な手法ではないだろうと。10年間ずっとデフレが続いてきたのですから、そうではない手法を今度はとるのだということ。そして、実際にやって初めて、このデフレ期待からインフレ期待に変わるわけではありますが、インフレ期待に変わらない限り、雇用は生まれませんし、投資は出てこないわけがあります。

デフレから脱却できなければ、税収は増えないわけですから、財政健全化はできないのです。つまりデフレ脱却に総力を挙げて、それを実現しない限り、既に累積債務が相当積み上がっているわけでありますから、それを財政健全化に持っていく、つまりプライマリーバランスを黒字化の方向に持っていくためには、そこを打ち破らなければいけないという中においてそのために、我々は今回あえて思い切って、大型の補正予算を組んだわけであって、そこは相当の決意を我々で示していかなければ、このマインドを変えていくことができない。いよいよ、もう本当にデフレが終わってインフレになるのだと人々が思う、そして、思わせなければ、このデフレは終わらないのだろうということだろうと思えます。

この司令塔となり、マクロ経済を管理する、経済財政諮問会議がスタートし、総裁には毎回出席をしていただくことによって、言わば、政府と日銀の対話が必ずここで行われるわけであって、政府の意思を総裁にも確認していただき、総裁の意思も我々が確認できるわけであります。

私は選挙中に随分、日銀の独立性を侵しているのではないかと言われてきたわけですが、大切なことは、ここで対話することによって認識を一致させ、そして目標を共有する。我々政府としては、後ほどまた申し上げますが、2%という目標に向けて、これはもう大胆な金融緩和をやってください、日本銀行はひとつ責任を持ってやってくださいということでもあります。その手段においては、もちろんこれは日本銀行が独自の手段をとるということで、当然、独立性は担保されていくのだろうということになるわけですが、その意味において、これからデフレ脱却をしていく上においては、極めて私はこの場

が重要になると、このように思います。

我々も総裁に対して要求することは要求させていただきたいと思ひますし、もちろん総裁の率直なお考えもこの場でお伺いできることによって、まさに政府、日銀一体となってデフレ脱却に向けて進んでいくことができるのではないだろうか、このように思ひます。

もちろん3本の矢でございまして、3本の矢は私の地元の山口県はみんな知つてゐる言葉であります、毛利元就の3本の矢で、これは長州藩ということもありますが、外国人には、総理大臣の出身が山口県で長州藩で、3本の矢を3人の息子に示したということから説明する必要があるかもしれませんが、それで初めて折れないということにございまして、貫通力を持っているということにしていきたくと。3本の矢は同時に、これは折れる折れないというよりも、それを同時に射込んでいくという認識で我々もやっつけたいと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○甘利議員 どうぞ。

○新藤議員 私どもは総務省でございまして。ですから、今回の緊急経済対策が実際に地方でどのように経済を刺激できるか。これは即効性が重要だと思ひております。

その意味で懸念してゐるのは、次元の違う大型の緊急対策予算を組みますが、国の直轄事業以外は地方自治体で予算を受け入れるための議会を開かなければなりません。さらに、仕事を発注するためには、契約金額に応じて、例えば市町村ですと大体1億から2億円以上の仕事を出すためには仮契約を行ひまして、契約承認のための議会を開かないと仕事が発注できないわけですね。現実に地域の経済に刺激をできるお金が払われるかどうかという観点がとても重要であると思ひております。ですから、手続の迅速化とともに、前払い金の柔軟運用、こういったこともやらなければいけないと思ひております。

そして、発信力を高めるという意味で、公共事業の裏負担を行う交付金の正式名称は「地域経済活性化・雇用創出臨時交付金」と言うのですが、これは長くてわかりづらいので、「地域の元気臨時交付金」という略称も合わせて、閣議決定をお願ひしてゐます。

もう一点、これからの公共事業のあり方を見直すべきだと高橋議員はおっしゃいました。私も同感で、公共事業をやることで、いかに地域を活性化させるか。例えば、その公共事業で過疎地がよみがえる。そういう計画を持った仕事をやっつけられないと、今までの社会資本を整備する延長上の公共事業のみでは、国の再生はなかなか難しいと思ひております。

あわせて、強靱化という仕事をこれからやっつけいくわけですが、強靱化と公共事業を分けて、きちんとそれぞれ計画をつくっておかないと、何でも強靱化の箱の中に入れてしまつては、これも効果が出ない。そういった意味において、これから新しい公共事業のあり方をぜひいろいろと御指導いただければありがたいと、このように思ひております。

○甘利議員 ありがとうございます。

そろそろ予定の時間が迫つてまいりました。ほかに発言がなければ、安倍議長、麻生議員にまとめの言葉をいただきたいと思ひますが、その前にプレスが入ります。

(報道関係者入室)

○甘利議員 それでは、安倍議長から御発言をいただきます。

○安倍議長 日本にとって最も重要かつ喫緊の課題は、強い経済を取り戻すことでもあります。このため民間の4名の著名な有識者の方々に参加をしていただき、本日、3年5カ月ぶりに経済財政諮問会議を開催することとなりました。

本諮問会議においては、経済財政運営全般に係る重要な諸問題について、明確な方針を示す司令塔の役割を発揮していただきたいと思います。日本経済再生の司令塔となる日本経済再生本部と連携をして、大きな成果を上げていただきたいと思います。

今後、諮問会議においては、経済再生のための重要な政策課題の議論を進めて、年の半ばには新政権として経済財政運営の基本方針、今まで骨太の方針と呼んでおりましたが、今後も骨太方針と呼んでいこうと思っておりますが、これを取りまとめることとしたいと思います。

平成25年度予算については、早急に編成作業を行い、財政健全化目標を踏まえて、日本経済再生を実現していかなければなりません。また、日本経済再生と中長期的な持続可能な財政の双方を実現する道筋を検討していただきたいと思います。

緊急経済対策は経済再生の第1弾であります。極めて重要であります。本日の議論を踏まえ、甘利大臣に早急に取りまとめをお願いしたいと思います。

金融政策については、この諮問会議の場も活用しながら、政府と日本銀行の連携を一層深化させてまいります。本日のさまざまな御意見を踏まえながら、連携を強化する仕組みを構築すべく、検討と調整を進めていただきたいと思います。

私は、さきの衆議院選挙を通じまして、デフレ脱却のため日本銀行が2%の物価目標を設け、大胆な金融緩和を行うように訴えてまいりました。日本銀行におきましては、このことも十分に踏まえて、金融政策をお願いしたいと思います。

民間議員をはじめ、諮問会議の議員の皆様には、国民から見てわかりやすい、そして、透明性の高い議論を尽くしていただきたいと思います。重要課題を突破できる実効性の高い政策を取りまとめたいと思いますので、どうかよろしくお願いを申し上げます。

○甘利議員 ありがとうございます。

続きまして、麻生議員からもお願いいたします。

○麻生議員 本日は日銀総裁をはじめ、議員の方々と非常に有効な議論ができたことを大変よかったと、心から感謝を申し上げます。本当に3年ぶりですかね。有識者議員の方々とお目にかかるのも久しぶりですけれども、いただきました意見は緊急経済対策として、24年度の補正予算の中に織り込みますし、また、調整等々を各省とやらねばならぬところもありますので、この点につきましては加速をさせていきたいと思っております。

また、日銀との連携強化の話につきましても、今、安倍議長のほうから御発言があったところでありまして、先ほどの議論の中でもお話があったところでもありますけれども、本日の議論を踏まえて、甘利担当大臣等々とも調整させていただきつつ、日本銀行と調整を



していただきたいと考えております。

いずれにしても総理のもと、この3本の矢というしっかりした政策は日銀だけでなく、いわゆる政府もみんな一丸となって、成長戦略を含めてやってまいらないと、このデフレ不況からの脱却は誰々の責任とできる話ではありませんし、先ほど、気分だけでもというお話がありましたとおりなので、そういったものも踏まえて、引き続き各議員の御協力をよろしくお願い申し上げます。

○甘利議員 ありがとうございます。

本日の議論をしっかり受け止め、また、与党の意見も踏まえつつ、早急に緊急経済対策の取りまとめを行いたいと考えております。金融政策につきましては、ただいまの総理の御指示を踏まえまして、本日の議論も参考にしながら、麻生副総理と一緒に日本銀行との相談を進めていきたいと思っております。

経済再生に向けた取組の第2弾は、平成25年度予算の策定であります。次回の諮問会議では、その基本的な方向性について議論をお願いしたいと思っております。また、総理から指示のありました経済財政運営の基本方針、いわゆる骨太方針、今後も総理から骨太方針と呼ぼうということですが、この策定に向けて、本日いただいた各議員の御意見を踏まえまして、今後検討すべき主な課題について議論をお願いしたいと思っております。

強い日本経済を取り戻すために、安倍総理の強いリーダーシップのもとに内閣の総力を挙げて、経済政策を強力に進めていく所存であります。どうぞよろしくお願いいたします。

(報道関係者退室)

○甘利議員 この後に、まだ締め言葉があります。

それでは、以上をもちまして、本日の経済財政諮問会議を終了いたします。

なお、この後に、本日の会議の内容等につきましては、私から記者発表をいたします。記者発表におきましては、原則有識者議員の発言につきましては、お名前を伏せることといたしますが、議事要旨を3日以内に発言者の確認を得た上で、お名前を明記して公表することとしております。お手元に事務局より、確認事項として資料を配付しておりますとおり、議事要旨公表までの間は自らの発言を除き、対外的に明らかにすることのないようお願いいたします。

本日はありがとうございました。

○安倍議長 どうもありがとうございました。